

経営比較分析表（令和6年度決算）

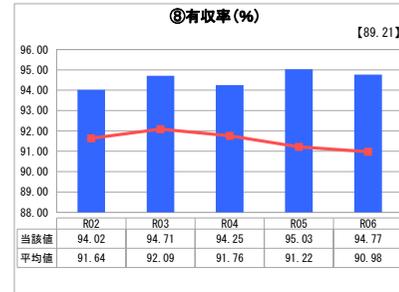
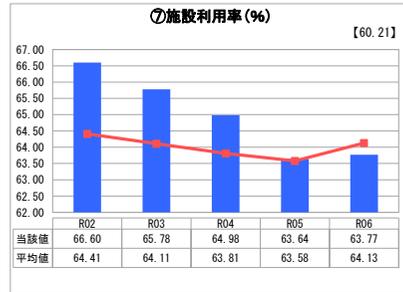
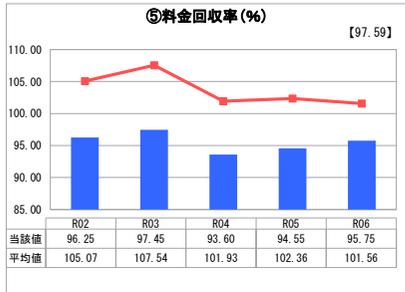
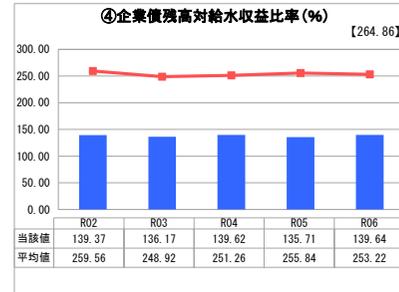
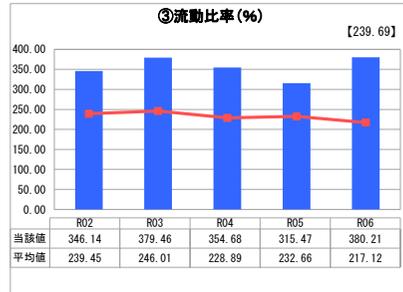
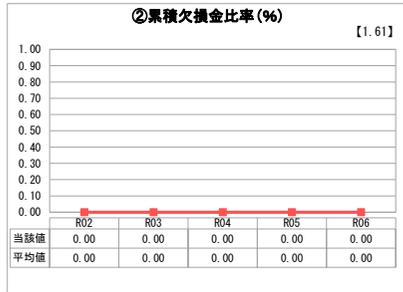
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	80.61	99.99	2,145	

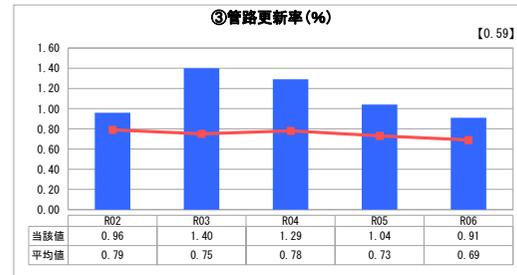
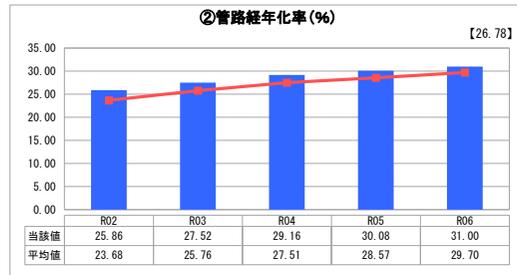
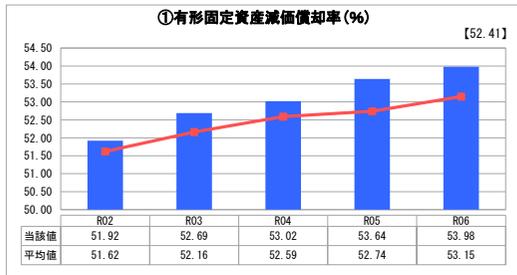
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,805	109.13	3,232.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
352,623	109.13	3,231.22

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%以上で推移し赤字ではあるものの、類似団体よりやや低い傾向にあります。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽管の更新に伴う減価償却費の増加等が見込まれるため、収支バランスを注視し、経営環境の変化に応じた対策が必要です。

②流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払能力を確保できています。

③企業価値高対給水収益比率
類似団体より低い水準で推移しています。企業価値は、今後も更新事業の財源とする見込みであるため、料金水準や世代間負担を考慮した適正な水準を定めようとして活用する必要があります。

④料金回収率
近年は、100%を下回る状況が続いており、料金収入で給水費用を賄えていない状態です。今後指定される施設の維持や修繕等に要する費用を踏まえた適正な料金水準について検討する必要があります。

⑤給水原価
類似団体より低く、低コストで配水することができています。一方で、施設の老朽化に伴い、今後は維持管理費の増加が想定されます。さらに、令和8年度から累水の受水費単価の改定が予定されていることから、給水原価の上昇が見込まれます。

⑥施設利用率
コロナ禍による影響で一時的に増加しましたが、その後は緩やかに減少傾向にあります。今後は人口減少や社会情勢の動向を注視しつつ、適正な施設規模のあり方について検討が必要です。

⑦有収率
類似団体より高い傾向にあります。今後も適正な維持管理や計画的な老朽管更新等を継続し、漏水の防止に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体と同水準ですが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行しています。計画的、効率的に償却対象資産の更新を行う必要があります。

②管路経年化率
類似団体よりやや高く、上昇傾向にあります。管種別に設定した本市独自の更新基準年数や管路・施設の重要度等を考慮しつつ、計画的な更新を進める必要があります。

③管路更新率
類似団体より高い水準となっていますが、近年、数値は低下傾向にあります。管路の機能保全に向け、アセットマネジメントに基づき、更新の強化を図る必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、料金回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が進行しており、今後も適切な維持管理に取り組む必要があります。

一方で、今後は人口減少に伴い給水収益が減少する中で、基幹管路の耐震化や老朽管の更新などに多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

以上の状況を踏まえ、令和6年度に「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」を策定しました。その中で施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある投資・財政計画を設定しています。経営戦略に基づき、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。